

## 呉市・広島大学 Town&Gown 構想キックオフシンポジウム 基調講演

令和5年9月13日（水）

公益財団法人笹川平和財団 角南 篤 理事長

「呉市におけるアジアの海洋・海事の国際的拠点に期待するもの」

ただいまご紹介いただきました、笹川平和財団で理事長をしております角南でございます。本日は呉市・広島大学 Town&Gown 構想キックオフシンポジウムにお招きいただきまして、誠にありがとうございます。

私からは「呉市におけるアジアの海洋・海事の国際的拠点に期待するもの」と題しまして、今回のシンポジウムで皆さんと議論したい、国際的な課題や検討すべき取組について少しお話したいと思います。

まず、ご覧のとおり、現在の海洋が抱える課題としては、海洋安全保障の確立であったり、あるいはブルーエコノミーの推進、気候変動への対応、海洋ごみの削減などをはじめといたしまして様々なものを挙げる事ができます。

これらの課題の大きな特徴としては、いずれも単なる環境問題、あるいは経済や外交安全保障上の課題ではなく、それぞれの分野にまたがっているという特徴を有しております。

この海洋問題なんですけれども、こうした海洋が抱える課題はですね、地球上の様々な課題への対応を目指した国際的な目標として、皆様ご存知だと思いますけれども、持続可能な開発目標、SDGs があります。この SDGs ですけれども、17 個の目標が設定されておりますが、その 14 番目にあるものが、SDG14、海の豊かさを守ろうであります。他の目標と同様に、SDG14 も 10 個の達成目標ターゲットが設定されております。これらの目標を達成し、海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用するという、SDG14 の達成に向けた取組の加速が我々には求められていると言えます。

来週も私は国連総会に向けてニューヨークに行きますが、ニューヨークの場でも、この海洋の世界的な取組については、いろいろなリーダーの方々と議論する予定になっております。

今日、岸田内閣、また組閣ということですが、新たに外務大臣になりました上川陽子大臣とは、来週ご一緒してですね、もうすでに、先ほどの海の問題について、日本がどういうふうで世界で発信をしたらいいのかということについて、打ち合わせをしたところではありますが、そういう意味では、この海洋国家日本というものが、やはり、今まさに世界から注目をされている中で、我々のこの海への取組というものをしっかりと加速していく必要がある、そして世界にそれを発信していく。それが今、重要な局面に来ているというふうに思っているところであります。

また、この SDGs のですね、14 番を加速させる取組といたしまして、2017 年に、国連総会で決議されたのが、「国連海洋科学の 10 年」であります。この決議では、既存の構造と資源の範囲において、2021 年 1 月 1 日から 10 年間で「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」と宣言することとし、ユネスコ政府間の海洋学委員会 (UNESCO-IOC) に対してこの 10 年の実施計画策定を要請することとしています。

私どもの笹川平和財団といたしましても、海洋政策研究所を中心として、国連海洋科学の10年の国内委員会を立ち上げておまして、私も共同座長を務めておりますが、その中でこの推進に取り組んでいくこととなっております。

この「国連海洋科学の10年」は7つの社会目標と10の挑戦課題を設定し、SDG14の達成を目指しますが、これらの課題は、まさしく私たちの望む海の実現が課せられた課題ではないかと考えております。私たちの望む海を世界が一つになって作っていかうということが、この国連海洋科学、しかもそのサイエンスを、技術を通じて、これを実現していかうというのが世界の今の大きな潮流になっております。

また、海洋における大きな課題としてですね、気候変動への対応も無視することはできません。気候変動に関しては、すでに国連が主導して、気候変動枠組条約（UNFCCC）が機能しております。その具体的な取組として、京都議定書やパリ協定に基づく取組が、我が国も含めて世界各国で推進をされております。

気候変動が海洋に与える影響としては、海面の温度上昇や、海洋が取り込む熱量の増加、それから脱酸素化あるいは酸性化などが挙げられております。また、北極や南極、最近はですねヒマラヤ山脈などを第3の極、サードポールを含める場合もありますけれども、極域を初めとする雪氷圏の変化としては、北極や南極、グリーンランドの海氷面積の減少であり、あるいは氷河の質量が減少する、あるいは永久凍土の融解、それから積雪面積の減少なども無視することができません。これらの変化は、すでにいくつかの地域で発生しておりますけれども、気候変動への対応も、喫緊の課題であると言えます。そして、これらの変化への対応に加えて、海洋における安全・安心をどのように確保するかも、我々は考える必要があります。

もしかしたらこの場にもいらっしゃるかもしれませんが、12年前、東日本大震災で、海上自衛隊や海上保安庁が海から救助に行ったことは、皆さんもよくご存知だと思います。また、転覆などの海難事故への対応も重要な取組であります。もう少し大きな視点から見ると、海洋をめぐる外交安全保障という点において、我が国周辺では、海底資源の開発をめぐる争いや、尖閣諸島、そして、竹島、北方領土をめぐる争い、シーレーンをめぐる争いが生じております。これらの課題への対応も重要であり、あらゆる安全・安心を示すことが重要であるというふうに思っております。

そうした中で、このような海洋をめぐる課題について、世界各国で対応が進められており、我が国も21世紀に入ってから、その取組を加速させております。その最たるものが2007年の海洋基本法の制定であります。

海洋基本法は、

- 1 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和
- 2 海洋の安全の確保
- 3 科学的知見の充実
- 4 海洋産業の健全な発展
- 5 海洋の総合管理
- 6 国際的協調

を基本理念としてこれらに示しております。12の基本施策を規定しております。

この海洋基本法の基本理念を、具体的な施策として実施するために作成されたものが海洋基本計画となります。2008年に閣議決定された第1期海洋基本計画は、海洋における全人類的課題への先導的挑戦や、豊かな海洋資源や海洋空間の持続可能な利用に向けた礎づくり及び安全・安心な国民生活実現に向けた海洋分野での貢献を政策目標といたします。

また、2013年に閣議決定された第2期海洋基本計画では、「国際協調と国際社会への貢献」、「海洋の開発利用における海の繁栄」、「『海に守られた国』から『海を守る国』へ」、及び「未踏フロンティアへの挑戦」を海洋立国日本の目指すべき姿として位置付けました。

その後、2018年に閣議決定された第3期海洋基本計画においては、我が国や周辺海域を取り巻く様々な情勢の変化を踏まえ、「新たな対海洋立国への挑戦」に資する、「総合的な海洋の安全保障」及び「海洋の主要施策の基本的な方針（海洋の産業利用の促進、海洋環境の維持・保全、科学的知見の充実、北極政策の推進、国際連携・国際協力及び海洋人材の育成と国民の理解の増進）」が海洋政策のあり方として示されました。

そして、今年5月に閣議決定された第4期海洋基本計画は、海洋政策の大きな変革、オーシャントランスフォーメーションを推進すべきという認識のもと、総合的な海洋の安全保障と持続可能な海洋の構築を基本的な方針、海洋政策の方向性と位置付けております。

すなわち、今後、我が国が進むべき海洋政策は、海洋の安全・安心と持続可能性の具体化であると考えます。

このように我が国における海洋政策の方向性が示されました中で、提唱されたのが呉市・広島大学 Town&Gown 構想であります。7月に実施した調印式の様子は、中国新聞をはじめいくつかのメディアで取り上げられたということでもあります。この協定は、呉市に海洋・海事の国際的拠点形成するために、足がかりになると考えております。

すでにご案内かと存じますが、呉市は豊かな海洋自然環境や海洋・海事に関わるものづくりの伝統、海洋に関わる交通・海運業の伝統、そして、海洋・海事に関わる調査・研究機関の立地という特徴を有しております。

また、広島大学も、全国有数の船舶海洋工学の研究拠点であることに加え、瀬戸内カーボンニュートラルの国際共同研究センターの設置や瀬戸内海の気水圏と生命科学の融合を進めるために必要となる海洋・海事に関する全国有数の設備を有するという特徴を有しております。

さらに、海上保安大学校が加わることにより、この Town&Gown 構想の主な担い手がそろったのではないかと確信しております。

私自身も、岡山県の倉敷の児島という瀬戸内に面したところで生まれ育ちました。私が小さいころは、工業化の影響もあり、むしろ公害問題であったり、瀬戸内海をいかに綺麗にしていくかということをずっと教わってきたようなところがありますけれども、これからはこの瀬戸内が世界に先駆けて、新しい価値をどんどん生み出していく。そのための人材育成と研究拠点がここにできるということは、私自身も非常に期待しているところであります。

一方で、この Town&Gown 構想を取り巻く流れは、昨今、大きな変化を迎えています。例えば、自動運航船でありましたり、あるいは国際的な物流におけるカーボンニュートラル、そして、ブルーカーボンなどが挙げられておりますが、これらは今まで、夢の技術もしくは未来の取組と思われていたものです。しかし、我々はこれらの技術が確立され運用され

る場面に今直面しているわけであります。このような流れを加速させるのが、このTown&Gown構想であると考えます。

このような夢の技術の実現という良いニュースがある一方で、我々は海洋・海事分野における人材不足という現状にも目を向ける必要があります。例えば、昨今の政府の取組により、若手船員の定着率が上がっているようでございますけれども、依然として、年齢構成がアンバランスな状況がまだまだ改善されておられません。

先ほどご紹介いたしましたTown&Gown構想の調印式においては、国連の専門機関である国際海事機関IMOが設立いたしました世界海事大学WMUと広島大学による包括連携協定の調印式が行われ、国際的に海洋・海事分野における人材育成の素地が形成されております。

言うまでもなく、人材育成は、一朝一夕にできるものではありませんが、広島大学と海上保安大学校という、これまでに我が国の発展あるいは安全に資する有意義な人材を輩出してきた両校が参画するという点において、海洋・海事分野における重要な課題を解決する第一歩となるのではないかと大いに期待しております。

以上、海洋をめぐる様々な課題やそれに対する我が国の取組、Town&Gown構想のポテンシャルについてお話をしてきました。

これまでお話してきた取組を取りまとめる考え方として、海洋文化都市という考え方があります。ご覧いただいているものは東京を中心とする首都圏における海洋文化都市圏の創出プロジェクトの概要であります。Town&Gown構想の推進は、より効果的かつ効率的な海洋文化都市、すなわち世界が注目する海洋文化都市への発展、そして呉市をさらに発展させることができるのではないかと確信しております。

ここまで、呉市・広島大学・海上保安大学校による取組のポテンシャルや将来性について、様々な視点からお話をさせていただきました。もちろん、当財団も単なる傍観者に終わるわけではありません。

既にご存知かもしれませんが、今年に入って3月には北極圏の政治家や財界人を多数招待した北極サークル日本フォーラム、そして4月にはG7を見据えて、国内外の有力者をお招きした国際フォーラムを開催するなど、コロナ禍を払拭し、我が国の国際的なプレゼンスを高める取組を多数開催しております。

また、先ほどご紹介しましたWMUに在籍する留学生の中でも、特に優秀な学生を招聘したWMU日本研修を実施するなど、Town&Gown構想に貢献しうる取組を多数実施しているところであります。

ですので、今回のシンポジウムにも共催者として参画させていただいておりますが、今後も呉市や広島大学、海上保安大学校の皆さんと手を携えていきたいと考えております。

最後に今回のシンポジウムの期待を述べさせていただければと思います。本日はこの後に海洋の各分野の専門家の皆さんがご登壇されます。私といたしましては、Town&Gown構想を新たな起点として、呉市をアジアにおける新たな海洋・海事の国際的な拠点にするための論点や課題が明らかになることを強く期待しております。

そしてこれは、呉市や広島大学、海上保安大学校もちろん当財団も含まれますが、主な担い手だけで実現することは不可能です。ですので、行政機関や非営利団体、海洋・海事に係る産業など、多くの関係する皆さんと一緒に取り組むことが何よりも重要であります。

本日のシンポジウムでの議論を通じて、Town&Gown 構想を進めるため、皆さんのより積極的なご参加を期待したいと思います。ぜひ一緒に呉を世界的な拠点にしていきましょう。  
以上で私の話を終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。